



あさくら

市議会だより

令和2年

6.1

No.57

秋月藩医

緒方 おがた

春朔 しゅんさく



緒方春朔（杉東明氏蔵）

ウイルスによる感染症「天然痘」の
予防接種を成功させた種痘の祖

委員会にて慎重な議論

③ページ

令和2年度朝倉市当初予算

④ページ

10人が登壇 一般質問

⑧ページ

3月定例会の審議結果

⑬ページ

議会報告会を開催しました

⑯ページ

緒方春朔（1748年～1810年）は江戸時代の医者で秋月藩医です。1790年にウイルスによる感染症「天然痘」の予防接種（人痘種痘法）を成功させました。この成功は日本で初めてとも言われ、予防接種を実施した2月14日は予防接種記念日となっています。

ふるさとの先人の偉業にあらためて思いを馳せ、新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、予防していきましょう。

3月定例会

令和2年度一般会計予算414億円を可決 対前年度比47.6億円減

会期日程

- 2月25日 ◎開会
○会期の決定
○会議録署名議員の指名
○施政方針
○議案等の上程
○提案理由の説明
○予算審査特別委員会の設置
◇予算審査特別委員会
- 26・27日 (考案日)
- 28日 ○一般質問 (5人)
- 3月2日 ○一般質問 (5人)
- 3日 ○議案等の質疑・委員会付託
◇常任委員会
- 4日 ◇常任委員会
- 9日～12日 ◇予算審査特別委員会
- 16・17日 (事務整理日)
- 18日 ○議案等の審議
(委員長報告 質疑・討論・採決)
○追加議案の上程
○提案理由の説明
○追加議案の審議
(質疑・討論・採決)
○諸般の報告
◎閉会

令和2年第1回定例会は、2月25日に招集され、3月18日までの23日間の会期日程で開会しました。開会日に市長が令和2年度の施政方針を述べ、報告5件、議案26件が上程され、その後予算審査特別委員会の設置を行いました。一般質問は10名の議員が行い、市長施政方針、

防災・減災、農林行政施策、人口減少と結婚対策等の質問が行われ、執行部と積極的な議論を交わしました。議案等は質疑を行った後、各常任委員会に付託され、それぞれの委員会で執行部から詳細な説明を受け、慎重に審査を行いました。令和2年度当初予算は

予算審査特別委員会にて4日間にわたり慎重な審査を行いました。最終日に各常任委員長から審査結果の報告を受け、質疑、討論、採決を行い全議案とも原案のとおり可決しました。また、副市長の選任を含む4件の人事案件が追加上程され全て同意し、本定例会を閉会しました。

詳細かつ慎重な審査を 委員会付託案件

議案等の詳細な審査と結果の報告を委員会に委ねることを「委員会付託」といい、付託された委員会は審査の結果を本会議で報告します。ここでは各常任委員会で審査された案件等の一部を掲載しています。

副市長が交代しました

右田博也 副市長
(福岡県防災企画課から)



4月1日より右田博也氏が新副市長に就任されました。災害からの復興や防災減災、地方創生や人口減少対策に新型コロナウイルス対策等と沢山の課題はありますが、今までの経験を生かし頑張っていたきたいと思います。

中野信哉 前副市長
(福岡県商工政策課へ)



また、3月31日で退任された中野信哉前副市長は、平成29年7月九州北部豪雨で甚大な被害を受け混乱していた中、副市長に就任され、災害からの復旧・復興、市の振興政策等、朝倉市のために尽力していただきました。今後も朝倉市を応援していただきたいと思います。

過疎債活用で杷木物産館の

施設を更新

総務文教常任委員会

3月定例会で付託された議案2件を審査しました。

☆朝倉市過疎地域自立促進計画（杷木地域）に杷木物産館整備事業を追加

ファームステーション
バサロは平成8年操業開始以来、高圧電流を低圧電流に変圧するキュービクル施設と店舗内のエアコンを更新していませんでした。耐用年数を過ぎ不測の事態が懸念されるため更新しました。

委員会で施設等の更新時期を確認したところ、平成31年4月から8月において施工済であり、朝倉市過疎地域自立促進計画（杷木地域）に杷木物産館整備事業を追加することで、過疎対策事業債を使うことができるとのことでした。

委員会では、ファームステーションバサロのキュービクル施設等の更新は必要であり、全員異議なく、原案のとおり可決しました。

☆小学校875台・中学校440台、計1315台のパソコンを整備します

国による児童生徒一人

一台の端末と高速大容量通信ネットワークを整備する事業の財政措置が講じられました。校内通信ネットワークを整備するにあたり、学校教育施設整備事業債を100%充当するには、令和元年度中の事業化が必要であることから、4億5270万円の補正を行いました。



更新されたファームステーションバサロのキュービクル施設

放課後児童支援員の確保で 安定した学童保育所運営を推進

環境民生常任委員会

3月定例会で付託された議案9件を審査しました。

☆放課後児童支援員を幅広く確保

学童保育所で働く放課後児童支援員の要件として、規定に基づく研修を修了していることが必要となります。改正前は、令和2年3月31日までに研修の修了を予定している人も「みなし支援員」として認めていたものが、本改正により令和5年3月31日まで延長となります。これは国の基準が見直されたことから、引き続きみなし支援員が必要であると市が判断し、期間を延長することとしたものです。

委員会では、本改正が放課後児童支援員をこれまで同様幅広く確保していくために必要な改正であることから、全員異議なく、原案のとおり可決しました。

☆元気づちから介護予防

介護保険特別会計予算のうち、介護サービス給付費の合計額は前年度当初予算と比較し14%増加しています。

審査では、今後の収支の見通しを質したところ、介護保険運営財源の半分は介護保険料で賄うため、介護給付費の増加は被保険者の負担増につながることから、介護予防に力を入れることで、介護給付費の適正化に努める必要があるとのことでした。介護予防普及啓発事業において、前年度と比較して利用者の減少傾向が見られることから、啓発に力を注いでほしいということ、また、高齢になっても元気に住み続けられる朝倉市の実現に欠かせない役割を果たす介護保険及び介護予防の取り組みの重要性を確認し、全員異議なく、原案のとおり可決しました。

令和2年度水道事業等当初予算及び 市営住宅条例の一部改正等を審査

建設経済常任委員会

3月定例会で付託された議案13件を審査しました。

☆令和2年度水道事業・下水道事業・工業用水道事業会計予算を審査

主要な建設工事として、水道事業では来春・一本線の配水管布設工事、配水管災害復旧工事を行います。下水道事業では甘木・立石・馬田・福田地区などの流域関連公共下水道管渠建設事業、三奈木地区の特定環境保全公共下水道管渠建設事業を行います。工業用水道事業では、建設改良事業として、キリンビールへの工業用水管更新事業等を行います。

水道事業は市民の命にかかわる大切な事業であり、委員会では慎重に審査し、全員異議なく原案のとおり可決しました。

☆朝倉市営住宅条例の一部を改正します

民法の一部が改正されたことに伴い、連帯保証人の

☆市道を認定しました

道路用地として寄付を受けた「蓮町・日焼1号線」「山雀1号線」を認定しました。また、旧久喜小学校跡地を活用する宅地分譲地の造成に伴い整備する道路「荻丁田1号線・2号線・3号線」を市道認定しました。



市道認定の現地確認

予算審査特別委員会

一般会計予算は約414億円 前年度比10.3%の減

災害関連予算は実質約218億円の予算を確保

復旧期から復興期へ
目に見える形に作り上げる取り組みを

3月9日から12日まで4日間、予算審査特別委員会を開き、令和2年度の一般会計当初予算を審査しました。令和元年度の予算額461億円と比較すると47億6千万円(10.3%)の減となっています。これは、平成29年7月九州北部豪雨災害等の関連予算が災害復旧事業の進捗等により約72億円減の約126億円となったこと等によるものです。災害関連予算は、平成30年度及び令和元年度からの繰越明許費等約92億円を合わせると実質約218億円の予算となりました。

普通交付税は前年度比1億円(1.8%)の増、臨時財政対策債は前年度比8千万円(11.4%)の減、特別交付税は前年度と同額の10億円です。

このことから、歳入の根幹をなす一般財源総額は、4億987万円(2.6%)の増、また、地方消費税交付金は、前年度比2億4700万円(25.4%)の増となっています。現在、相次ぐ豪雨災害の影響を受け、災害復旧事業は未だに厳しい状況が続いていますが、被災者に寄り添い一層のスピード感をもって復旧復興事業に取り組みとともに、地方創生、人口減少対策を実施するため施策の重点化と効率的な配分の推進、事業の優先性や徹底した無駄の排除等の見直しを行い行財政運営に取り組みする必要があります。

審査では、復旧期から復興期に移行しつつある復旧・復興を目に見える形に作り上げる観点から財政状況や各事業の取り組みなどについて多くの質疑が行われ、全会一致で可決しました。

「あさくら」縁結び応援事業」に
256万円

出会いの場の創出から交際・結婚まで結びつけるため、婚活支援協議会の設置や出会いイベントなどの開催、地域の縁結びさんボランティアの募集育成などを行い、結婚したい人にトータルできめ細やかな事業を行います。



「定住促進住宅整備事業」に
1億1500万円

松末地域内での被災者等の生活再建と地域外からの移住定住を促進しコミュニティの再生を図り、快適な住環境を提供するため5戸分の住宅地造成工事などを行います。

「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業」に
698万円

高齢者の健康課題に対応した健康相談や保健指導を実施して、医療専門職が通いの場でフレイルチェックや個別相談を実施します。

⑪ チェックシートや身体機能測定等により、年をとって心身の活力が低下した状態とされる「フレイル」兆候を把握すること。

「パークアンドライド事業」に
1770万円

朝倉インター付近に高速バス利用者用として、新たに25台収容の駐車場を整備し、安心して快適に公共交通機関が利用できるようにします。



「児童保育所建設事業」に
9030万円

蜷城児童保育所と大福児童保育所新築工事、秋月児童保育所の改修工事を行います。

「学校ICT環境整備事業」に
4億5270万円
(3月補正)

国が打ち出した「GIGAスクール構想」に伴い、市内全小中学校に高速大容量の校内LANを整備し、また国のロードマップに基づき、令和2年度は小学校5・6年生、中学校1年生分の情報通信端末を整備し、その後2学年ずつ導入を進め、令和5年度末までに一人一台となるよう整備していきます。



一般会計当初予算 414.0 億円 (前年：461.6 億円)
特別会計当初予算 145.9 億円 (前年：145.2 億円)
企業会計当初予算 57.6 億円 (前年：55.4 億円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B) - (A)	増減率
一般会計 (1)	461億6000万円	414億0000万円	△47億6000万円	△10.31%
特別会計 小計 (2)	145億2283万円	145億9041万円	6758万円	0.47%
住宅新築資金等貸付	738万円	684万円	△54万円	△7.37%
簡易水道	3864万円	479万円	△3384万円	△87.60%
国民健康保険	75億7063万円	75億5810万円	△1252万円	△0.17%
事業勘定	72億5664万円	72億5335万円	△328万円	△0.05%
直診勘定	3億1399万円	3億0475万円	△924万円	△2.94%
後期高齢者医療	9億1753万円	9億4631万円	2877万円	3.14%
介護保険	59億8816万円	60億7368万円	8551万円	1.43%
工業用地造成事業	46万円	67万円	21万円	46.44%
企業会計 小計 (3)	55億4816万円	57億6749万円	2億1933万円	3.95%
工業用水道事業	4億6824万円	5億1839万円	5015万円	10.71%
水道事業	9億4808万円	9億1370万円	△3437万円	△3.63%
下水道事業	41億3183万円	43億3539万円	2億0356万円	4.93%
合計 (1) + (2) + (3)	662億3099万円	617億5791万円	△44億7308万円	△6.75%

※企業会計の予算額については、収益的及び資本的支出の合計額です。

※万未満切り捨てのため、計が一致していません。

徹底チェック



令和2年度の一般会計当初予算については、「予算審査特別委員会」を設置し、4日間の日程で審査を行いました。審査の中で行われた質疑と答弁を抜粋して紹介します。

Q あさくら「縁」結び応援事業の内容は

A ボランティアで募集したお結びさん（仲人役をする人）や市に配置する専門の相談員が関わり、出会いから結婚までのきめ細やかなフォローアップを行う

Q 昨年度まで縁結び事業に協力いただいた団体等へ現況等の報告はなされているのか。

A 関係団体等へは、今後事業の協力体制をとっていただけるよう協議会への参画を依頼し、その中でこれまでの成果等について報告したいと考えている。

Q 予算250万円で効果が見込めるのか。もう少し大々的に催し事を行った方がいいのではないか。

A 開始初年度の今年には事業に協力いただける団体等を募り協議会を立ち上げるとともに、制度設計やPRパンフレットを作ることから始め、最終的には100人の登録者数を目指す。この事業によって結婚まで結びついた後、引き続き朝倉市に住み続けていただけるような施策も必要なのでは。

Q この事業によって結婚まで結びついた後、引き続き朝倉市に住み続けていただけるような施策も必要なのでは。

A まずはお出合いのイベントの時点から、朝倉市の魅力が伝わるような内容を企画し実施したい。そのために関係部局等とも連携していく予定である。



Q スクールカウンセラーの人数も時間も少ない

A 不足するときは県にも派遣を依頼していきたい

Q 本来、スクールカウンセラーは各小学校に1名配置となっており、国からの補助もあるのに、市内11小学校で4名はとても少ない。虐待を未然に察知することや不登校児童も年々増えてきている中で、教師だけに任せることなく、いろんな面でカウンセリングが必要だと思うが。

A 配置の時間を分けて、計画的に学校を回って相談を受けている。立石、甘木、杷木小学校は年50時間、その他の小学校は年35時間カウンセリングを行っている。

Q お試し居住の対象者は

A 現在市外在住で朝倉市への移住を検討している方

Q お試し居住用住宅整備の内容は。

A お試し居住していただくための住居を整備し、地域住民との交流等を通して朝倉市の魅力を感じていただくことで移住・定住に結びつける。

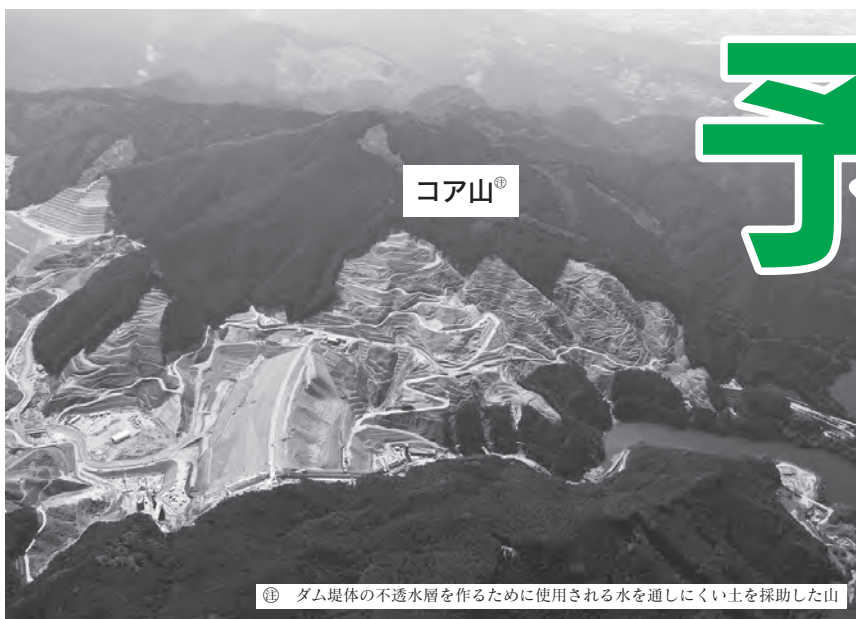
Q どのような住宅改修をしていく想定なのか。

A 台所や洗面所など最低限の箇所の改修により活用が可能になる物件を考えている。

Q 中学校部活支援として部活動支援員が配置されるが何名くらいか

A 一校あたり135時間で計画している。各学校で工夫して活動してもらう





⑭ ダム堤体の不透水層を作るために使用される水を通しにくい土を採掘した山

予算を

Q 小石原川ダム周辺の観光資源としての活用は

A コア山跡地を購入し、朝倉市の重要な観光資源として積極的に活用して、交流人口・観光人口の増大を図り、復興の原動力としたい

Q コア山跡地を中心としたダム周辺の観光資源としての構想、また、その利活用計画、維持管理、朝倉市の取得理由は、

A コア山は小石原川ダム建設の際、コア材を取得する目的で水資源機構が取得した山で、水源涵養と観光振興を目的として約60ヘクタールを600万円で取得予定である。

復興・復興の原動力として観光の視点から年間を通じて観光客が訪れる桜や紅葉の名所となるような植林作業や、地形を生かした自然のマウンテンバイクコースとして開放し、大規模な大会を開催できるようなサイクルスポーツの場としての活用も想定している。

維持管理は、10年間は水資源機構が行い、市は簡易な管理棟など最小限の整備で事業スタートができると見込んでいる。市が取得する理由としては、コア山跡

地は、3つのダムを市の重要な観光資源として積極的に活用し、観光の周遊やリピーターにつなげていくポイントとなる地点に位置しており、多様な人や団体に開放し、活用を促す場として水源涵養や観光振興を目的に市が所有することが最善であるという判断に基づくものである。

市が観光振興方針に基づき場を提供することで、指定管理委託等の手法による民間参入が図られ、民間事業者が経済活動を行うことで交流人口・観光人口の増大が図られ、人口減少対策にもつながる大きな力になると考えているため、市の主体的関与が必要と考えている。

Q ⑮スマート農業の推進とは市が力を入れていきたい事業なのか

A 昨今のスマート農業の進化は激しく、最新の農業機械の導入について積極的に進めたい

⑮ ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化や高品質生産等を実現する農業

Q スマート農業の推進とは具体的にどのようなことがなされているのか。

A 水田農業担い手機械導入事業として、防除用の農業用ドローン、GPS内蔵田植え機などの導入を予定している。

Q 田植え機にGPSが内蔵されていると機能的に何がいいのか。

A 田植え機は直進することが難しいが、GPSを使うと自動的に田植え機が直進し、ムラが無くなることで非常に能力的に田植えの省力化に寄与する。

Q 若年者技能習得資金貸付事業の周知が徹底されていないのでは

A 今まで以上に広報やホームページ、チラシ等を使って周知していきたい

Q 若年者技能習得資金貸付事業とは。

A 経済的な理由により専修学校等において修業することが困難

な方に対して資金を貸し付け、県内の専修学校等において修業し、技能を学んでいただく事業である。

A

高齢者を対象とした一体事業を始める

Q

生き生きと暮らせる保健福祉の充実とは

柴山 恭子 議員

質問項目

1 市長施政方針

Q

3つのインターを持つ強みを生かし、駐車場の周辺整備を行い都市への交通アクセスの向上を図るべき。



Q

公共交通の定着促進の

A

朝倉インター駐車場約25台の整備を計画、杷木インター駐車場50台、駐車場26台を設置、イオン甘木に80台分を確保している。インター周辺に加え、駅やバス停周辺にもパークアンドライドの推進に取り組んでいる。

A

ため情報提供を行うべき。

A

公共交通の利便性として経済性があり身体的負担も少なく、安全性に優れ、歩く機会が増えることで健康に良く、排気ガスの抑制により環境に優しいまちづくりに繋がる。PRについては広報あさくらの公共交通ニュースページに掲載している。

Q

朝倉診療所を中心にした予防医療の取り組みや病人を出さない保健活動の継続とは。

A

朝倉地区は有線放送が設置され週一回の健康講話は健康長寿のまちづくりに大いに効果を発揮し全国からも注目されていた。現在月一回地域放送やホームページを活用しながら市内全域にわかりやすい情報を発信し、働き盛りの世代に健診を受ける必要性について発信する。4月から高齢者を対象とした一体事業を始める。国民健康保険から後期高齢者医療に移るため情報が共有されなかった個



健康づくりは一日の目標を決めてまず散歩から

人の健康に関するデータを作成活用して地域の健康課題を明確にしたり、さらに地域の通いの場サロンに医療専門職が訪問したりして、健康教育や健康相談を行う。

防災・少子化対策・ダム

市長施政方針を問う

質問者10人、傍聴者52人

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。

ここに掲載したものは抜粋ですので、全文については、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

Q 新型コロナウイルスを含む防災減災対策は

A 事態の変化とともに万全の対策を講ずる

池があり、今年度より調査をして優先度の高いものから整備を計画している。

Q 高齢化に伴い実際にた

め池を管理される方は大変だが支援策はあるのか。

質問項目
1 防災・減災
2 子育て支援
3 医療
4 観光
5 商工業の振興

徳永 秀俊 議員



Q 防災士は、市内に満遍なくいるのか。

A 昨年より資格取得者には2分の1の補助を行っており現在16名が各コミュニティと連動している。

Q ため池の管理はどうなっているのか。

A 現在108カ所のため

経済及び生活に万全の対策を講じていく。

Q 山田堰周辺の観光整備

についての考えは。

A 世界かんがい施設遺産にも登録され、非常に重要な施設だと認識している。周辺整備の検討が必要である。

Q 高齢者や障がい者の避難行動支援はどうなっているのか。

A 避難行動要支援者名簿はあるが、個別計画は策定中であり状況を確認し進める。

Q 幼児教育保育の無償化を、利用者の9割が評価している。今後の取り組みは。

A 研究を重ね一層のきめ細やかなサービスを心がける。

Q 新型コロナウイルスに対する本市の対策は。

A 対策本部会議を開き、事態の変化とともに判断して、市として教育活動や、



木林田に一区画あり、誘致を進めていきたい。当分は民間適地を活用する。

Q 企業誘致について議会報告会での市民の意見をもとに質問する。インター周辺に企業誘致または、駐車場等の活用はできないか。

A 工業団地に関しては杷

Q 当初予算にみる市長の思い、朝倉市のビジョンは。

A 災害から住まいの再建を加速させて復旧・復興を

一日も早く実現すること。

新規就農支援や被災地の営農計画作成、少子化対策として縁結び事業、ダムを生かした観光振興を図ること

等である。

Q 平成30年度の実質単年度収支は約3億円の赤字。

当初予算も国の特別交付税を当てにした編成である。

災害復旧単独債やふるさと納税増額分、財政調整基金の取り崩し等で歳入を補っている厳しい財政状況の下で今後の事業をいかに考えているか。

A 令和2年度一般会計当初予算については、災害を外した分が約288億円、災害関連分が約126億円、それに伴う財源として

25億円が必要で、財政調整基金等の取り崩しで対応している。今後の財政状況についても災害関連事業の進捗が大きく影響してくる。

従って大型事業について来年度中に判断するかは、今の段階では明確に申し上げることはできない。

Q 次に、商工業の問題。朝倉市の現在の事業者数や従業員数を知っているか。

A 従業員20人以上の企業は、150事業所、従業員

数計1万1670人。

Q 朝倉市は20人未満の事業所がほとんどだと思うが、その事業者数、従業員数を行政は把握していない。これは福岡県が出した中小企業振興基本計画だが、厳しい経済状況の中で朝倉市独自の中小企業振興基本計画を出し、中小零細企業に厚い政策をやるべきではないか。

A 朝倉市ぐらいの規模の市で計画する意味があるかどうか。福岡県がいろんな施策を持っているので市内商工業団体等と協議しながら中小企業の後押し・振興を図っていく。現在のところその考えは持っていない。

実藤 輝夫 議員

質問項目
1 市長に問う、朝倉市の現状と課題及び展望とその施策



Q 当初予算にみる朝倉市のビジョンと事業の見通しは

A 財政状況を見ながら大型事業は判断していく

Q これからの朝倉市の農林行政施策について

A 各関係機関と連携し生産基盤の強化を図る

仲山 寛 議員

質問項目

- 1 朝倉市の農林行政施策について
- 2 人口減少と結婚対策について
- 3 社会人の引きこもり対策について



Q 農地復旧とその後の施策について、長期を要する区画整理による農地復旧は、将来を見据えた営農戦略をたてる必要がある。今後の営農のあり方は。

A 営農再開支援の取り組みは、朝倉農林事務所、普及センター、農業共済組合、

J A等で構成する「朝倉地域担い手・産地育成協議会」の農業災害復興プロジェクト」として活動を行っている。特にJ Aについては、組織力を生かして販売先を含め推奨品目提案等、大いに貢献いただいている。

Q 農業所得向上対策には、6次産業の推進が重要と考

えるが、今後の対策は。

A 6次産業の推進にあたっては、特産物振興・6次産業化推進事業で積極的な支援を行っている。

Q 農業人口減少や高齢者問題対策の一環として、新規就農者・認定農業者の奨励は。

A 農業次世代人材投資資金の積極的な活用や定期的な相談会及び新規就農支援部会による研修会を実施している。認定農業者対策としては、普及センターと連

携して農業改善計画指導を積極的に実施している。

Q 小規模・家族農業が多い中山間地の今後の対策は。

A 「中山間地域等直接支払制度」の積極的な加入推進と6次産業化を視野に入れた推奨品目の奨励に努める。

Q 有害鳥獣対策の捕獲個体の処分方法を回収業者へ委託できないか。

A 駆除員の高齢化の問題もあるが、検討する。

Q 結婚対策として持続的なサポートはできないか。

A 令和2年度より「縁結び応援事業」を実施する。



⑪ 1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業とを総合的かつ一体的な産業とする考え方。

Q 国道500号はいつ開通するのか、江川ダム沿いの旧国道500号はどのように扱われるのか。

A 現時点では開通時期は示されていない。後に市道として管理替える。

Q 三ダム総合運用とはどのようなものなのか。



熊本 正博 議員

質問項目

- 1 小石原川ダム建設について
- 2 寺内ダムの治水機能向上について
- 3 人口ビジョンと第2期朝倉市総合戦略について
- 4 市職員の人材育成について

A 水道水や流水の正常な機能の維持に必要な用水計画のことである。

Q 寺内ダムの治水機能を向上させる基本方針をどのように認識しているのか。

A 河川整備計画の動きが見えるよう、さらに働きかけていく。

Q 治水計画は重要な施策であり専門性と組織が必要と考えるが市の見解は。

A 来年度の施策として地域に誇れる水のまちづくりを目指す組織の充実を図る。

Q 佐田川での治水計画を国土交通省や水資源機構に強く働きかけるべきでは。

A より安全な水源地利朝倉を目指して、緊急の課題が実現するまで関係機関に働きかける。

Q 寺内ダムや高木地区の土砂が治水利用可能をおびやかすのでは。

A 利水者の管理負担増とならないよう、水資源機構に適正な管理を求める。

Q 朝倉市総合戦略の「朝倉市に住み続けたい(83%)」「朝倉市に住みやすい(47.8%)」という数値の乖離をどう考えるか。

A 住みにくい住まいが続けるしかない等の事情を推察している。

Q 高齢化が進んでいる中、買い物弱者の対策は。

A 地域と企業等のマッチングを行い、地域の特性やニーズに応じた仕組み作りを進めていく。

Q 通常業務と災害業務に追われる職員が心配である。職員の人材育成をどのように図っているのか。

A 職場風土の改善等に取り組んでいく。

Q 両筑平野の水不足時は、地元が優先されるか

A 渇水時は地元への優先配慮を求めている

Q 新学習指導要領の全面実施への準備対応は

A 学習指導要領改訂において備えている

ていることに気づくことが出来るようにして、子どもプログラミング的思考を育成するものである。

Q プログラミング教育の進捗状況は。

A プログラミング教育への理解を図る研修を行った。教師のコンピューター操作技術を高める研修を行った。高度な技術の教育を導入したい学校には、外部の人材を活用していく事が大事だと考えている。

Q 子ども一人一人に最適化された学習を進めようと政府がGIGAスクール構想を打ち出したが、GIGAスクール構想とは。

A 国の安心と成長の未来を開く総合経済対策において、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進するとともに、義務教育段階において、令和

5年度までに全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すとして示されている。

Q プログラミング教育とGIGAスクール構想導入をすることで、子どもたちの意識はどのように変化して行くのか。

A これからの社会は技術革新が一層進展して、新しい価値やサービスが次々と創出され、暮らしや働き方も変化していく。情報活用能力を身に付けて、予測できない変化を前向きに受け止め、自らの可能性を發揮する力を育む、そういう人に成長する事が出来ると思える。



子どもたちが端末を活用できる環境の整備を

北川 清文 議員

質問項目

- 1 新学習指導要領の内容について
- 2 小石原川ダム湖畔を利用した地域発展について



Q プログラミング教育とは。

A コンピューターに自分で意図した処理を行うように指示が出来ることを子どもたちに体験させ、プログラミングの働きの良さと情報社会が、コンピューター等の情報技術によって支えられ

Q SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりの取り組みについて、どのように推進していくのか。

A SDGsの理念を念頭に置き、今後5年間の中で、職員、市民、民間への周知啓発を行い、実践に繋がるように検討していきたい。

Q 災害復旧後の農地活用と、農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題がある。農地活用のビジョンを持ち、復旧と復興と一緒に進めていくべきではないか。

A 災害前より有効活用を目標として、地域の活性化に寄与できる対策を考えている。復興後の営農については、福岡県、JAと共に地元協議を行っている。担い手不足については、福岡県の農地中間管理機構の協力の元、受け手を探す予定である。



大庭 きみ子 議員

質問項目

- 1 市長施政方針について

Q 民間を活用し、朝倉市のブランド化した有機栽培等、主体性を持った取り組みが必要ではないか。モデル事業となるような希望の持てる政策ビジョンを示してほしい。

A 民間団体、県、JA等と協力し、しっかりと活用し

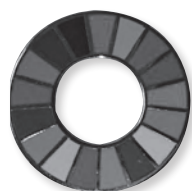
て積極的にやっていく。

Q 産後ケア事業について

A 昨年4月から産後ケアを実施しているが、利用者はゼロである。(予約1人)

Q 民間の産後ケア事業では利用者もあり、必要性が見えている。重症化する前に、産後の心と身体ケアを気軽に出来る場所が多いほうが、安心な子育て支援になると思うがいかがか。

A 産後ケアに伴う財源的な所が焦点だと考える。企業版ふるさと納税等、慎重に検討し研究を深めていく。



SDGsとは、2030年に向けて世界が合意した「17の持続可能な開発目標」です。

Q SDGsに基づく持続可能なまちづくりは

A 第2期総合戦略の中で周知し実践していく

Q 支え合いセンターの今後の運営について

A 職員が直接支援する体制も踏まえて検討する

佐々木 明子 議員

質問項目

- 1 令和2年度市長施政方針について
- 2 学校の働き方改革について
- 3 教育行政について



地域支え合いセンター

Q 朝倉市地域支え合いセンターが設置されて2年が過ぎようとしている。生活再建ができないでいる被災者が2月20日現在で125世帯あり、支え合いセンターの果たす役割は重要だ。4月より杷木センターが杷木

老人福祉センターから杷木支所に移転し、被災者相談窓口と業務を統合する。目的とメリットを問う。

A 被災者相談窓口と地域支え合いセンターを同じ場所にする事で、専門性とワンストップ機能が高まり被災者支援の一層の向上を図ることが可能になる。

Q 復興がこれからも続いていく中、支え合いセンターの必要性は大きい。将来的に国からの補助が難しくなることも想定されるが、単費で運営が続けられるか。

A 国からの補助は来年度も要望しているが、確約できていない。見守り世帯の減少を視野に入れながら、被災者全員が生活再建できるまで支援していく。

Q 被災者一人ひとりの復興の実現に素早く対応するため、社会福祉協議会に委

託しないで、復興推進室が業務を運営すべきだ。

教育行政

A 職員が直接支援する体制も踏まえて、被災者の相談体制について検討する。

Q 令和2年度より、小学校5・6年生の外国語が教科化される。外国語授業は

専科の教師が教えるべきと考える。英語専科指導の加配教員を望めないか。

A 外国語教育の専科教員を配置することは効果的であるが、加配は条件が厳しく難しい状況である。



支え合い杷木センターは、4月より杷木支所に移転しました

浅尾 静二 議員

質問項目

- 1 市長施政方針について
- 2 地方創生の推進体制について
- 3 外国人材活用と雇用について



Q 市長施政方針では災害の影響で凍結している合併特例債事業の大型事業は財政状況を勘案し優先度を検討して、将来に向けた「責任ある決断」をするところがあるが、いつまでに下すのか。

A 財政状況は、災害関連事業の進捗が大きく影響す

る。歳入の特別交付税は全国的に災害が発生しており、今後は減少を見込んでおく必要がある。

合併特例債事業は令和7年度までである。大型事業は道路事業を先にするか、あるいは中止せざるを得ないという事もある。できるだけ早く判断できるよう努力する。

Q 商工会議所は、豪雨災害で被害を受け疲弊した地域経済に賑わいを取り戻し、朝倉市の魅力を伝えるために「朝倉ファムトリップ事業」を行い、提言書と朝倉プロモーションビデオを作成し、市長へ提出した。その活用については商工会議所へ報告がなかった。民間と連携していく姿勢に問題がある。

A その点については、配慮に欠けていた。今後は改

善に努めていく。

Q 外国人の技能実習生、留学生を積極的に活用することにより、慢性的な人材不足の改善、業績向上につなげている企業も増えてきた。行政の役割として外国人との共生社会の取り組みが必要である。

A 行政としてしっかり動向を見ながら、雇用される外国人の立場、現状を理解し、経営者のご意見等も踏まえながら、対応していく。



観光PR動画「朝倉プロモーションビデオ」市ホームページでも公開(企画制作:朝倉商工会議所)

Q 外国人材受け入れの多文化共生推進は

A 朝倉市においても重要な課題である

Q 観光振興の目的は地域が元気になることである。人も元気になればなお良い。観光客は、それぞれの地域が持つ何かに引き寄せられて来ている。「朝倉市はいいところですから、ぜひ観光に来てください」とお願いしても来ない。地域



中島 秀樹 議員

質問項目
1 朝倉市が経済的に元気になるために

A 観光シンボルの重要性はよくわかった

Q 観光客を引きつける強力なシンボルが必要だ

Q シンガポールが日本に對して、マライオンの宣伝を繰り返したように、シンボルは戦略的につくりあげるものである。シンボルの条件は、独自性があって、イメージしやすい

A 原鶴温泉、三連水車、秋月の黒門などが考えられる。イメージ的には三連水車が分かりやすい。

Q 強い観光ブランドには、「シンボル」がある。シンガポールのマライオンのように観光客を引きつける強力なシンボルが朝倉市にも必要である。朝倉市のシンボルは何なのか。

A 農産物の購入や自然觀賞や原鶴温泉を楽しむために来ていると考える。

Q シンボルの重要性はよくわかった。三連水車が適当かについては、ご意見として聞かせていただきたい。



有力なシンボルになる

ことだ。イメージできなければ観光地として選ばれることはない。「朝倉市といえば三連水車だ」前後を逆にして「三連水車といえば朝倉市だ」と言えるので有力なシンボルになる。三連水車に重点を置くと観光客をたくさん呼び込めるだろう。市長はどう考えるか。

3月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議 案 の 内 容	
総務文教常任委員会			
第19号議案	朝倉市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律が改正されたことに伴い、条例中に引用する法律の題名の改正及び条の繰り下げを行う、規定の整理を行うもの	◎可決
第24号議案	朝倉市過疎地域自立促進計画（杷木地域）の変更について	朝倉市過疎地域自立促進計画（杷木地域）を変更するもの	◎可決
環境民生常任委員会			
第2号議案	令和2年度朝倉市住宅新築資金等貸付特別会計予算について		◎可決
第4号議案	令和2年度朝倉市国民健康保険特別会計予算について		◎可決
第5号議案	令和2年度朝倉市後期高齢者医療特別会計予算について		◎可決
第6号議案	令和2年度朝倉市介護保険特別会計予算について		◎可決
第12号議案	令和元年度朝倉市住宅新築資金等貸付特別会計補正予算（第1号）について		◎可決
第14号議案	令和元年度朝倉市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について		◎可決
第15号議案	令和元年度朝倉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について		◎可決
第20号議案	朝倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	国民健康保険税の税率を改定するもの 【基礎課税分】 ・所得割 8.5% → 8.6% ・均等割 26,000円 → 28,000円 ・平等割 25,000円 → 26,000円	◎可決

3月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議 案 の 内 容	
環境民生常任委員会			
第21号議案	朝倉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	学童保育所における「みなし支援員」に係る経過措置期間について、現行の規定を3年間延長し、令和5年3月31日までとするもの	◎可決
建設経済常任委員会			
第3号議案	令和2年度朝倉市簡易水道特別会計予算について		◎可決
第7号議案	令和2年度朝倉市工業用地造成事業特別会計予算について		◎可決
第8号議案	令和2年度朝倉市工業用水道事業会計予算について		◎可決
第9号議案	令和2年度朝倉市水道事業会計予算について		◎可決
第10号議案	令和2年度朝倉市下水道事業会計予算について		◎可決
第13号議案	令和元年度朝倉市簡易水道特別会計補正予算（第1号）について		◎可決
第16号議案	令和元年度朝倉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）について		◎可決
第17号議案	令和元年度朝倉市水道事業会計補正予算（第1号）について		◎可決
第18号議案	令和元年度朝倉市下水道事業会計補正予算（第3号）について		◎可決
第22号議案	朝倉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	民法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの ・連帯保証人の規定を削除 ・家賃等に滞納がある場合、敷金を滞納している家賃等に充てることができる規定を創設 ・入居者が負担すべき修繕内容を明確化 ・明渡し請求の際に適用する利息について「年5分の割合」を「法定利率」に改める	◎可決
第23号議案	朝倉市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方自治法の一部改正に伴い、条例中に引用する地方自治法の条の繰り下げを行うもの	◎可決
第25号議案	工事請負契約の締結について	市道寒水・古賀線災害復旧工事 ・工事箇所 杷木古賀地内 ・工事概要 道路災害復旧工事一式 工事延長126.2m ・請負契約額 2億6,741万円 ・工事請負人 東雲・日迎特定建設工事共同企業体	◎可決
第26号議案	市道路線の認定について	はすまち ひやけ やますめ 連町・日焼1号線 山雀1号線 いっちょうだ いっちょうだ いっちょうだ 竜丁田1号線 竜丁田2号線 竜丁田3号線	◎可決
予算審査特別委員会			
第1号議案	令和2年度朝倉市一般会計予算について		◎可決
その他			
報告第1号	専決処分の報告について(物損事故による損害賠償について)		報告済
報告第2号	専決処分の報告について(物損事故による損害賠償について)		報告済
報告第3号	専決処分の報告について(市道上の事故による損害賠償について)		報告済
報告第4号	専決処分の報告について(交通事故による損害賠償について)		報告済
報告第5号	専決処分の報告について(物損事故による損害賠償について)		報告済
第11号議案	令和元年度朝倉市一般会計補正予算(第5号)について		◎可決
第27号議案	朝倉市副市長の選任について		◎同意
第28号議案	朝倉市固定資産評価員の選任について		◎同意
第29号議案 第30号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について		◎同意

3月補正予算の概要

《一般会計》 △70億4,362万円

※下記以外に既定経費の減額や災害復旧費の増減額等があります

《一般会計補正予算の主なもの》

- ・減債基金積立金 4億円
- ・地域振興基金積立金（ふるさと応援寄附金3億円含） 3億5,100万円
- ・ふるさと応援寄附金の増に伴う返礼等経費 1億4,989万円
- ・公共施設等整備基金積立金 1億5,698万円
- ・財政調整基金積立金 1,415万円
- ・国民健康保険特別会計繰出金 1億円
- ・障がい福祉サービス事業費 5,900万円
- ・前年度事業費確定に伴う国県への返還金 9,091万円
- ・農業水利施設保全対策事業県負担金（県営両筑2期） 2,184万円
- ・学校ICT環境整備事業 4億5,269万円

《簡易水道特別会計》 △3,138万円

・矢野竹地区水道施設整備事業の計画変更に伴う減額 △3,138万円

《国民健康保険特別会計 事業勘定》 3,840万円

・前年度事業費確定に伴う県への返還金等（被保険者療養給付費） 3,840万円

《国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定》 1,294万円

・前年度決算剰余金による基金積立金 1,294万円

《後期高齢者医療特別会計》 1,706万円

・福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,798万円

・既定経費の減額 △92万円

※他に、住宅新築資金等貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計の補正をおこないました。

6月議会 会期日程(予定)

- 6月16日 ◎開会
 ○会期の決定
 ○会議録署名議員の指名
 ○議案等の上程
 ○提案理由の説明
- 17・18日 (考案日)
- 19・22日 ○一般質問
 23日 ○一般質問
 ○議案等の質疑
 ○議案等の委員会付託
- 24～26日 ◇常任委員会
- 29・30日 (事務整理日)
- 7月1日 ○議案等の審議
 (委員長報告 質疑・討論・採決)
 ○諸般の報告
 ◎閉会

人事案件

左記の方々の人事案件について同意しました。

朝倉市副市長

右田 博也 氏

朝倉市固定資産評価員

右田 博也 氏

人権擁護委員

平田 洋子 氏(大庭)

本石 敏明 氏(来春)

6月定例会の会期日程は、6月11日(木)開催予定の議会運営委員会にて変更になる場合があります。
 請願書・陳情書の締め切りは6月9日(火)です。
 ご不明な点等ございましたら、朝倉市議会事務局までご連絡ください。

議会 交換会)」を開催しました。

杷木会場 (34名)



年7月九州北部豪雨によ
報告会を令和2年2月6

し、18名の議員が2班
162名の参加がありま
見をじっくりと聞かせて
突き合わせて意見交換を

の貴重なご意見をいただ
見を掲載します。

朝倉会場 (40名)



- Q** 公立の認定こども園を設け、保護者のニーズに合った取り組みをしてほしい。
- A** 朝倉市には認定どれみ保育園、甘木双葉幼稚園がある。利用しやすくなっている。
- Q** 赤谷川を安心・安全で自然景観に配慮した河川に、また東林田地区にふるさと納税を活用した特別美観地域を作ってほしい。
- A** ふるさと納税を活用できるか研究し、執行部と協議したい。
- Q** 寒水川そうづがわの上流・下流は激甚災害に指定され、県が5年の期間を明示し事業を進めている。しかし中流域は通年事業となっていて何年かかるかわからない。寒水川の上流から下流まで一体的に事業を進めるよう議会も県へ予算措置等要望してほしい。
- A** 現状見通しについて確認したい。

- Q** 空き家の有効活用を考えてもらいたい。
- A** 空き家は市内に3200軒あり対策を打っているが、持ち主との問題など難しいところがあり、なかなか進まない。今後とも前向きに努力していく。
- Q** 地域別でみると、杷木と朝倉地区の人口が減っている。人口減少対策として、雇用を生むような対策が良いと思うが。
- A** 工業団地を作った方がよいが、農地法等もあり、なかなか難しいところがある。朝倉に住んで市外に通勤するという考え方もあると思う。
- Q** 引越してきて子供が3人いるが、すぐに災害にあった。子供たちを散歩させたいがダンプ等の往来が多く、ゴミ、ほこりがひどい。遠くへ行かないと散歩できない状態がある。
- A** 現在行っている工事は単なる復旧工事ではなく平成29年に発生した災害と同規模の災害にも耐え得る工事がなされている。復旧後は安全で安心できる素晴らしい地域になると思う。ご迷惑をおかけするが、今しばらく辛抱していただきたい。

飛び出せ！ 「議会報告会（意見交換会）」

金川会場 (65名)



朝倉市議会は、平成29
り2年間休会になった議会
日、7日に再開しました。

「開かれた議会」を目指
に分かれて4会場で開催し、
した。一部の会場では、意
いただくために住民と膝を
いたしました。

市民の皆様からたくさん
きました。各会場でのご意

甘木会場 (23名)



Q コミュニティからの改善要望書について、平成29年7月九州北部豪雨以降、予算的に難しくなってきた。災害地域の復旧だけでなく、他の地域の危険地区の改善も実施してもらいたい。

A 2月4日・5日、議長と常任委員長3名が市長と上京し、国へ予算確保の陳情をしている。災害発生後、復旧・復興が先行しているのが現状であるが、災害のために地域の安全が保てないというのは、あつてはならないと考える。市の予算を十分に検討しながら、実施の努力をする。

Q 朝倉市の誕生後、人口が1割近く減少している。このことについて、どう考えているのか。

A 人口ビジョンによると、高校卒業後急激に人口が減少し、大学卒業後は他の地方で働くので働く世代が減少している。高齢者になり、朝倉市に帰ってくる傾向が見られる。企業誘致などについて調査研究していきたい。

Q 国道322号の甘木駅周辺のクラックなどの整備計画はどうなっているのか。

A 県により南側の東田交差点から北へ約1kmの区間で先行して道路事業が進められており、今後用地交渉等が行われる。完成にはあと何年かはわからない。

Q 甘木市街地循環線の利用者が少ない。税金の無駄遣いではないか。

A 甘木地区では平成29年度1万4千人の利用があった。利用者は増加傾向にある。地域公共交通の確保は住民サービスとして必要である。

新市庁舎建設の進捗状況について。

A 平成29年に基本・実施設計ができていたが九州北部豪雨災害によって事業はストップされている。合併特例債の適用が令和7年までなので、完成はそれまでのいずれかの時期と考えられる。

Q 市長への手紙を出したが2〜3年前から返答がない。

A 返答は市報やホームページに掲載しており、現在個人には返していない。

第2回朝倉市議会臨時会

一般会計補正予算 約55億円増

うち新型コロナウイルス感染症対策
朝倉市独自支援策等に

1億4,300万円

5月1日に令和2年第2回臨時会が開かれ、新型コロナウイルス感染症対策として行う市の独自支援策等（左記）を盛り込んだ一般会計補正予算を含む議案6件を審議し、すべて承認、可決しました。

朝倉市中小企業等
持続化支援金

1億100万円

国の持続化給付金の対象とならない市内の中小企業等への支援として、ひと月の売り上げが前年同月と比較して15%以上50%未満減少している中小企業等に支援金（法人10万円、個人事業者5万円）を給付します。

朝倉市宿泊事業者
サポート支援金

1800万円

ひと月の売り上げが前年同月と比較して15%以上減少している宿泊事業者へ支援金（上限200万円）を給付します。

朝倉市中小企業経営
緊急相談会

150万円

朝倉商工会議所・朝倉市商工会と連携し、経営・雇用面等に関する相談会を実施する費用です。

朝倉市緊急雇用創出
事業

2000万円

市内在住の職を失った方や内定取り消しを受けた方などを対象に会計年度任用職員として最大20人を雇用します。

避難所における新型コロナ
ウイルス感染症対策

250万円

避難所に消毒液や非接触式検温器等を配置する費用です。

議会も感染症対策に取り組んでいます

朝倉市議会は4月21日に市長へ要望書を提出し、新型コロナウイルス感染症対策や相談窓口等の情報を速やかに市民に提供すること、各種事業所等の状況を把握し、相談体制の強化と独自支援策を検討及び実施すること、人権への配慮を呼びかけること、医療機関等と連携を図り、市民への適切な対応と医療機関等へ必要な支援を行うこと、高齢者等への適切な支援体制を充実させることなどを求めました。

また、市議会対策会議を設置するなどして協議を重ねて、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。5月14日に福岡県を含む39県で緊急事態宣言の解除が発表されましたが、朝倉市議会は引き続きこの取り組みを進めていきます。

5月に開かれた臨時会では、新型コロナウイルス対策のため、議員及び執行部の座席の間隔をあけ、会議の傍聴は自粛をお願いしました。

本会議の生中継、録画中継はパソコンやスマートフォンでご覧いただけます。朝倉市ホームページの「市議会」、「議会中継」と進んでいただきご希望の会議をご覧ください。



ここをクリック

編集後記

今、世界中を心配の渦に巻き込んでいるのが、新型コロナウイルスです。

私たち人間は、有史以前から感染症との戦いを繰り返してきました。衛生環境をよくしたり、診療技術を高めたりして、感染症の拡大防止に努めてきました。

予防時やパンデミックなど感染拡大時の対策は、自然災害時に類似しているように思います。

我が朝倉市は平成29年の豪雨災害という未曾有の大災害を経験し、団結力や友愛の力はどこにも負けません。今こそ「がんばろう朝倉」の精神で新型コロナウイルスを撃退しましょう。

広報委員会

委員長

副委員長

委員

内田 恵三
加藤 正二
熊本 正博
北川 清文
徳永 秀俊
仲山 寛